

ケニア半乾燥地における社会林業技術 協力計画の中間展望

三 島 征 一

はじめに

国際協力事業団（JICA）-林野庁は1982年にアフリカで最初の林業技術協力プロジェクトの調査を開始し、その後、ケニア政府の正式要請を受けて、1984年11月からケニア林業育苗訓練（準備フェーズ；2年）、ケニア社会林業訓練（SFTP第I、IIフェーズ）/ケニア半乾燥地社会林業普及モデル開発計画（SOFEM、1997年11月から5年間）を実施してきた。開始以来、2000年11月で16年間、SOFEM終了時には18年間継続することになる。

JICA 森林自然環境部（前林業水産開発協力部）所管の技術協力計画としては、パンタバンガン林業開発計画（17年間）を抜く最長のプロジェクトとなる。筆者は、調査開始時の開発基礎調査実施時にJICA本部で若干の関与後、SFTPの終了時とSOFEMの立ち上げ時にチーフアドバイザー役を担当した。

本稿では、プロジェクト実施背景とともに実施担当技術者の立場からプロジェクト立ち上げ当初からの計画設計概念を含めて概観し、いくつかの成果と問題点について述べる。

1. プロジェクトの実施背景

当初の基礎調査及び準備フェーズでの森林・林業の現状把握と実施必要性に関する認識は、ケニア全体をとらえた総論レベルのものであった。この基礎となる社会経済、森林・林業指標を要約すれば（表1、2）、社会経済面では人口の年率3%程度での増加と一人当たりGDPの低迷、農業人口の増加とこれに伴

Seiichi Mishima : Middle Term Review of Japan's Social Forestry Promotion Project in the Eastern Semi-Arid Areas, Kenya
(社)海外林業コンサルタンツ協会 (JOFCA) 職員, 前 KEFRI-FD-JICA ケニア社会林業プロジェクト派遣専門家 (チーフアドバイザー)

表 1 ケニアの社会経済指標

1. 基礎指標		
人口	26,700 万人 (1995 年央)	
国土面積	5,800 万 ha	
一人あたり GNP	280US\$ (1995 年)	
GNP 成長率%	0.1% (1985-1995 年)	
1 日 1\$ 以下で生活している人の割合	50.2%	
出生時平均余命	58 才	
成人の非識字率%	22%	
2. 人口及び労働力		
人口合計 (100 万人)	17 (1980)	27 (1995)
年平均人口増加率	3.4% (1980-90)	2.7% (1990-95)
15-64 才人口 (100 万人)	8 (1980)	14 (1995)
労働力人口年平均増加率	3.6% (1980-90)	2.7% (1990-95)
農業人口比率	83% (1980)	80% (1995)
工業人口比率	6% (1980)	7% (1995)
3. 土地利用区分 (全土地面積比%)		
耕作地	8% (1980)	8% (1994)
恒久的牧草地	37% (1980)	37% (1994)
その他	55% (1980)	55% (1994)
6. 森林資源		
合計面積 (1000 km ²)	120 (1990)	
年間森林破壊 (1000 km ²)	0.1 (1980-90)	
対全面積比	0.6%	

(世界開発報告/世界の女性/世界子供白書より)

う森林の劣化・減少，家庭用を中心とした薪炭材需要の大幅増加，そしてその需要増加分は農家所有の土地に農地林を造成し供給するよう計画されている。

このような計画となっている事情は，石炭・石油，その他金属鉱物の生産が皆無に近く，為替がシリング高に維持されているため工業生産が発展せず，増加する人口の主な雇用吸収源が農牧業であるという経済の基本構造が変化していないためであり，森林政策担当者としては当分の間社会経済構造の変化はないと見ていることを示す。

2. 計画対象地の自然条件

ケニアの社会林業プロジェクトは，半乾燥地のみを視野に置いているものではないが，主要な技術開発のターゲットは半乾燥地であった。ここで，社会経

表 2 ケニアの木材需要量 (D) と森林からの供給量 (S) の推定
2-1 分野別木材需要量 (単位: 千 m³)

		1995 年	2020 年
燃料用	D	20,107	40,133
	SC	18,251	26,423
	SMP	18,251	33,085
杭・柱用	D	1,219	2,736
	SC	1,306	1,773
	SMP	1,306	2,228
工業用 (製材, 合板・ボード, 紙パルプ)	D	1,058	DC 1,961-DMP 2,807
	SC	3,184	4,867
	SMP	3,184	6,412
合計	D	22,384	44,830-45,676
	SC	22,741	33,063
	SMP	22,741	41,725

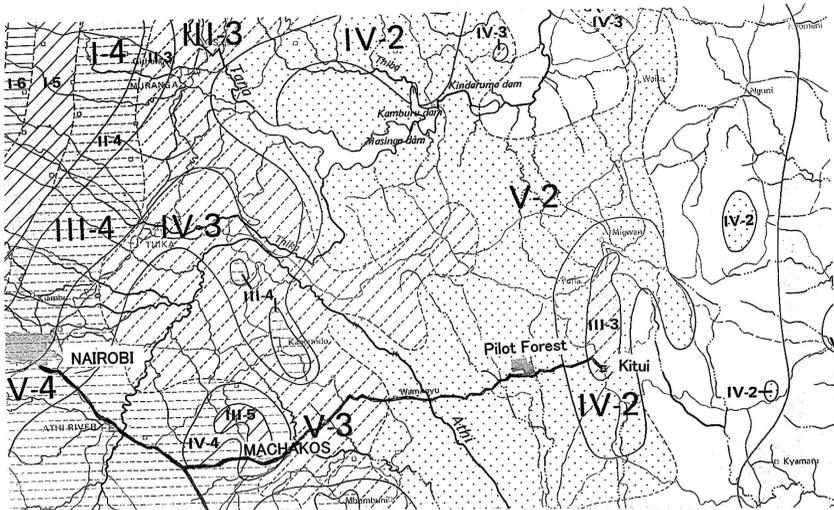
D: 需要量推定, SC: 現在の傾向値による供給量推定, DC: 同左による需要量推定, SMP: マスタープランの政策を加味した供給量推定, DMP: 同左を加味した需要量推定

2-2 森林タイプ別面積 (千 ha) と木材供給量 (千 m³)

	面積		木材供給量	
	1992 年	1995 年	1995 年	2020 年
天然林	1,310	1,943	1,909	
ウッドランド・ブッシュランド	37,590	11,239	13,448	
農地・居住地	9,540	7,437	22,553	
林業局植林地	164	2,122	3,815	
計	48,604	22,741	41,725	

出典: ケニア林業マスタープラン (1994 年: 環境天然資源省/FINNIDA)。森林面積については Water Master Plan (1992) /Modified by KIFCON (1994)

済的技術的發展の制約要因となっている自然条件を要約すれば、半乾燥地であるキツイ県対象地域の自然条件は、年雨量が 400-900 mm の範囲で変動 (図 1)、気温 20-24℃ で年中ほぼ一定、夏は南東、冬は北東の微風、乾燥月は 8 ヶ月ある。土壌深度 1-2 m、やや砂質の赤褐色土、森林は攪乱されない状態では樹高 7-12 m 程度のアカシアを主体とした森林、現状はコミフォラ類中心の疎林地帯であり、雑樹にはアカシア類が多い (表 3)。この地は牧畜用地であり農地開発最前線である。



地帯区分	区分	年平均雨量(mm)	年平均蒸発量(mm)	植生	地帯	年平均気温	階級区分
I	湿潤	1100-2700	1200-2000	湿潤高木林	9	<10°C	極寒冷-寒冷
II	かなり湿潤	1000-1600	1300-2100	湿潤高木林、乾燥高木林	8	10-12°C	非常に冷涼
III	半湿潤	800-1400	1450-2200	乾燥高木林、湿潤中高木林	7	12-14°C	冷涼
IV	半湿潤-半乾燥	600-1100	1550-2200	乾燥中高木林、ブッシュランド	6	14-16°C	やや冷涼
V	半乾燥	450-900	1650-2300	ブッシュランド	5	16-18°C	冷涼-適温
VI	乾燥	300-550	1900-2400	ブッシュランド、いじげ低木散生	4	18-20°C	適温-温暖
VII	非常に乾燥	150-350	2100-2500	砂漠のいじげ低木散生	3	20-22°C	やや暖かい
					2	22-24°C	暖かい
					1	24-30°C	かなり暖-非常に暑い

資料出所：ケニア農業気象区分地図(1982年、農業省国立農業研究所)

図 1 農業気象区分図

表 3 キツイ県及びパイロットフォレストの自然植生 (高木層上位5種)

種類	高木層 密度	高木層 DBH (cm)	低木層 密度	草本層 密度
<i>Commiphora africana</i>	118	12.0	12	—
<i>Lansea triphylla</i>	81	5.2	56	—
<i>Acacia tortilis</i>	25	12.4	—	112
<i>Acacia senegal</i>	18	10.1	—	550
<i>Lasiosiphon latifolius</i>	13	6.8	43	—

(密度は個体数/ha) (林短期専門家調査報告書より)

3. 社会林業訓練プロジェクト (SFTP (I, II))の戦略と成果

3.1 戦略と戦術

戦略目標は、ケニアにおいて近い将来予想される薪炭材の需要超過時代を見

越し、政府の資金不足の状況下で植林量の増、薪炭材の供給増を図るため、農民を中心とした社会林業を促進することであり、準備フェーズ、SFTP（Ⅰ、Ⅱ）の10年を通じて変化はない。

戦術的には、行政官、教師、農民リーダーを対象とした訓練、半乾燥地において植林を可能にするための技術の開発を同時並行的に実施することであった。このために、訓練分野では中央訓練センター（KEFRI本部）で全国レベルの訓練、地域センター（KEFRI キツイ支所）で東部州半乾燥地の一部を対象にした地域レベル訓練を実施し、技術開発はKEFRI キツイ支所所属ティバ苗畑、パイロットフォレスト及び近隣の農家、女性グループを対象に実施してきた。

また、実施に当たり無償資金協力による中央研究訓練センター及び地域センター（キツイ支所）の整備が行われた他、プロジェクトタイプ技術協力の枠組みの中では、日本人長期専門家を常時10名投入した他、資金面ではローカルコスト負担事業として中堅技術者養成対策費及び当時新たに創設され造林対策費が最初に活用された。

3.2 成果

(1) 訓練分野

各フェーズとも約2,000人の訓練生が養成され、社会林業とその技術普及に活躍している。また、KEFRI そのものの実施能力の向上という観点から研修訓練分野の人材を育成・訓練し、自立を促した結果、JICA 第3国研修「アフリカ社会林業普及コース」の自立実施が可能になった。その他、東・中央アフリカで最も整った森林林業関連の会議・研修施設として関連政府機関の研修の場、日本以外の援助国の主催するアフリカ現地研修の受託が出来るように設備整備がされ、研修が行われている。

但し、社会林業一般としては訓練すべき母集団の数が特に多い農民、女性グループリーダー、学校教師に対し十分な人数であったかという問題、内容としては半乾燥地向け植樹技術開発の遅れから、植栽段階まで確立した技術として教えられる段階までに達していなかったという問題を残した。これらの問題についてはSFTP（Ⅱ）の最後の2-3年間でかなりの解決をみた。

(2) 技術開発分野

日本の林業技術とはなじみの薄い半乾燥地における植栽技術の開発は、苦難の道をたどってきた。社会林業向け植林技術開発は、種子・育苗技術、植栽・保育技術、普及用適正技術の開発が逐次または同時並行的に行われる必要があ

るが、自然条件及び利用可能な資源（人、物、金、技術）の制約から順調な道のりではなかった。しかし、第2フェーズ終了時評価ではおおむね十分な成果を収めたと公式に評価されるまでに至った。

a. 種子・育苗技術

開発可能性のある樹種選択、種子採集、発芽、ポット用土、移植、水管理、根切り、病虫害防除と言った一連の育苗技術開発が必要である。

既存のFAOなどの普及用樹種であるユーカリ、グレビリア、カジュアリーナなどは、湿潤半乾燥地向け樹種であり、半乾燥地向け樹種ではないために、新たな樹種開発から始める必要があった。そこで、郷土樹種、導入樹種を含め約70樹種の林業用樹種の試験が行われ、ほとんどの樹種について育苗技術は確立したが、いくつかの有用樹種の増殖法の技術開発は現在も継続している。さらに、果樹類の導入試験を第2フェーズ後半から実施している。造林材料の提供と植樹技術の農民による実施可能性の検証など、技術普及にも力を注いだ結果を基に造林推奨樹種として表4のような樹種を推奨し、あるいは試験中である。この中から農民の総合的な評価を受けて、最終的な植栽樹種として残ることを期待している。

b. 植栽・保育技術開発

パイロットフォレストでは半乾燥地で高い生存率を確保出来る植樹・保育技術の開発と併せて試験展示林造成を実施した。これら試験展示林造成には、新設の造林対策費が利用された。第1フェーズの植栽方法に関する試験結果は、苗畑周辺にごく部分的に実施されたトレンチ法、林道周辺に一部残るツルカナ方式の造林地に成林している。しかし、その他の大部分の試験は、数メートル幅の帯状皆伐地を造成し、通常の植え穴サイズ（直径30cm×深さ30cm程度）で植栽されたが、少雨気候の到来で、のちに全面的に枯死しブッシュ化した。一部は第2フェーズで改植されている。

第1フェーズ中は農業気象区分IV（図1）の雨量変動幅900mm～450mm/年の上限に雨量が張り付いていたので、問題として顕在化しなかったが、第2フェーズへの移行時期1992年には、乾燥が続き年雨量500mmとなったため、植栽木が全面枯死した。

その後、第2フェーズでは、降雨量500mm/年対応の技術開発に取り組み、圃場レベルで生存率の高い植樹技術を後半の3年目あたりでひとまず完成させた。その基本技術は、農地またはその周辺に植えることを前提に、これと類似条件を作り出すためパイロットフォレストの樹木を重機類で除去したのちに、

表 4 SFTP/SOFEM (ケニア東部半乾燥地) プロジェクトで検定された造林樹種

G-1.	プロジェクトが推奨し農民・農民女性グループが苗木を作り、植えている樹種
	1. <i>Senna siamea</i> (<i>Cassia siamea</i>), 2. <i>Cassia spectabilis</i> , 3. <i>Dovyalis caffra</i> , 4. <i>Azadirachta indica</i> , 5. <i>Tamarindus indica</i> , 6. <i>Terminalia mantaly</i> , 7. <i>Jacaranda mimosifolia</i> , 8. <i>Delonix regia</i> , 9. <i>Ficus benamina</i>
G-2.	農民・農民女性グループが好みプロジェクトも支援している樹種 (果樹)
	10. <i>Papaya</i> , 11. <i>Mangifera indica</i> (Mango), 12. <i>Citrus</i> spp., 13. <i>Psidium guajava</i>
G-3.	引き続き技術開発・試植し、供給した苗木を農民・農民女性グループの一部が植えている樹種
	14. <i>Melia volkensii</i> , 15. <i>Terminalia brownii</i> , 16. <i>Dalbergia melanoxylon</i> , 17. <i>Moringa oleifera</i> , 18. <i>Acacia senegal</i>
G-4.	農民・農民女性グループが好むが、降水量の少ないところには積極的におすすめしない樹種
	19. <i>Grevillea robusta</i> , 20. <i>Eucalyptus camaldulensis</i> , 21. <i>Casuarina</i> sp.
G-5.	生存/生長上の問題はないが現在は積極的におすすめしていない、農民もそれほど好まない樹種
	22. <i>Prosopis juliflora</i> , 23. <i>Acacia nilotica</i>
G-6.	その他の育成試験中の主な樹種
	24. <i>Syzigium cuminii</i> , 25. <i>Ziziphus mucronata</i> , 26. <i>Anacardium occidentale</i> , 27. <i>Berchemia discolor</i> , 28. <i>Manilkara sansibarensis</i> , 29. White supporter, 30. <i>Acacia albida</i> (<i>Faidherbia albida</i>), 31. <i>Albizia lebbek</i> , 32. <i>Acacia holosericea</i> , 33. <i>Acacia tortilis</i> , 34. <i>Albizia anthelmintica</i> , 35. <i>Acacia brevispica</i> , 36. <i>Acacia mellifera</i> , 37. <i>Balanites aegyptiaca</i> , 38. <i>Caesalpinia decapetala</i> , 39. <i>Chlorophora excelsa</i> , 40. <i>Cordia ovalis</i> , 41. <i>Croton megalocarpus</i> , 42. <i>Grewia ectasicarpa</i> , 43. <i>Parkinsonia aculeata</i> , 44. <i>Schinus molle</i> , 45. <i>Terminalia prunioides</i> , 46. <i>Vitex payos</i> , 47. <i>Ziziphus mauritiana</i>

100 を越える樹種の植栽試験を実施。農耕地域向け樹種で、牧畜地域向けは別途検討必要。

(i) 比較的大きな植え穴 (直径 45 cm×深さ 45 cm), (ii) 植え穴のまわりに小さな土手を作り、降雨時の地表流水を苗木周辺地下に浸透させる方法 (i, ii は紀元前から紀元 7 世紀頃までイスラエルで実施されていた乾燥地造林技術), これに, (iii) 雑草類との水分競合を防ぐために農業の中耕除草を実施する方法の組み合わせである。この他、ペットボトルを利用した給水法、マルチング、枝落としなどが長期無降雨対応技術として開発され、VA 菌根菌試験、水収支研究などが実施されている。

プロジェクト終期段階では、基本技術は KEFRI の他の部が実施するプロ

プロジェクトに採用されている。また、パイロットフォレストはケニア国内のモイ大、エガートン大林学系学部・学科だけでなくタンザニアのソコイネ大の学生実習地となっている。10年間で200haの小さな半乾燥地造林地ではあるが、確実に実施できる自信ができた記念碑としての価値が認められている。予算規模が大幅に縮小した中で造成された1998年植栽のごくごく僅かな造林試験地は、基本技術だけで降水量300mm/年の大干ばつにも耐え、高い生存率を示し、プロジェクトは自信を深めた。

c. 普及用適正技術の開発

農民が自ら育苗し、自らの農地に植林することを可能にするための適正技術の開発を実施した。育苗については、農民女性グループ活動や小学校の学年活動の一環として、4畳半程度の面積で生産能力2,000~5,000本/年程度の小規模苗畑の造成と育苗技術の移転、物資補助が行われた。生育した苗木は、グループ構成員で分けまたは学校植林、学童家庭の敷地、農地への植樹に利用された。この小規模苗畑グループ等には種子、ビニールポット、育苗道具一式が供与された。第1フェーズのターゲット地域はクワボンザ村（農業気象区分Ⅳ、Ⅴ）であり集中的に約40のグループ・学校が組織化された。第2フェーズでは多様な条件（同Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）を含むように地域を拡大し、終了時には自主参加希望グループも含めると約100のグループ・学校が参加した。

苗畑活動に関しては、グループによっては種子を自ら採取して苗木生産し、販売収入を得るまでになっている。また、条件の整った市街周辺のグループ等では購入しなければならないビニールポットの代わりにミルクパックなど廃物利用も進んでいる。一方、農地林造成という観点からは、長期にわたり適正な植栽技術なしに経過してきたことは否定できず、結果的に育成、植栽した苗木の生存率が相当に低い時期が最近まで続いていた。このプロジェクトの成果がこうした状況を変えつつある。

4. 社会林業訓練プロジェクトの内容変化・実施出来なかった課題

プロジェクトは、部分的に実施概念、状況認識、実施内容の変更をしてきた。限定された情報、与えられた条件のもとで最良と判断したいいくつかの軌道修正をしてきた。当初計画の変更・不実行はプロジェクトの価値を損なうものではなく、適正な軌道修正は不可欠であると考え。今後のプロジェクト運営の参考に供するために、これらについて気づいた点を記す。

(1) プロジェクト形成時の普及手法の変更

林業普及の行政手段として、要請されていた大規模集中苗畑造成一苗木配布方式から小規模民間苗畑一自給方式へ大きく変更し、この考え方で実施プログラムを作成している。この転換は、林業に対する財政負担力のないケニア政府のとるべき方法として賢明な選択であった。

(2) 薪炭材需給バランスの変化の様相とミクロな普及対象の理解

最大の木材需要分野である薪炭材は、人口増加とともに増加するため供給不安の危機意識がもたれ支援要請が提出された。人口増加とともに薪炭材需給バランスが崩れるということは総論としては正しいが、現実には、供給不足で薪炭材価格が大幅に上昇しているという現象は見られない。これは、半乾燥地における農地開拓に伴う森林伐採、盗伐木による木炭生産とその合法、非合法手段による都市部への供給、また、半乾燥地で家庭用の薪が実態として入手がきわめて困難な状況にはないためである。したがって、薪炭用材のためのみに限定した場合、農民の植樹活動への動機付けはそれほど強くないといえる。

社会林業の実施趣旨からすると、当初の技術開発対象樹種が林業用にはほぼ限定されていたことには疑問が残る。SFTP(Ⅱ)後半からは方針を実質的に転換し、農民が喜んで植える可能性のある樹種を採用することとした。この観点から、現在は耐乾燥性のある未利用果樹の導入試験が続けられている。これは、一般的に推奨されているマンゴー等の果樹は、一定の雨量を要求する湿潤乾燥地向けで、純粋半乾燥地向けではないためである。

(3) コミュニティー林業対応植樹技術と社会林業対応植樹技術

プロジェクトの名称は当初から社会林業であったが、パイロットフォレストの造林方式は、第1フェーズでは帯状皆伐補植による天然林改良技術の開発が主体であったのに対して、第2フェーズでは主として個人農家の所有する農地を植樹対象とする農家林植林技術の開発に転換した。単純化して言えば、ケニアの社会経済状況下では、天然林改良は共同体所有の荒廃した天然林を改良するコミュニティ林業向けの技術であり、裸地、農地を対象とする植樹は社会林業向け技術である。

農地に類似する圃場での技術開発を実施するためには、てっとり早くはブルドーザーを導入した耕作地類似の圃場整備が必要である。一方、機械力がない段階で共同体所有地に一定規模の森林を回復しようとする場合には、帯状皆伐補植による天然林改良が適していたという事情を理解するにしても、天然林改良と農地的圃場での植樹との間で一定のバランスをとって推進する必要があった。

(4) 半乾燥地の降雨パターンの変化に対応する技術開発

資源制約からやむを得ないことではあったが、確率的、または、周期的な半乾燥地の降雨量パターン変化を当初から技術開発に組み込むことが出来なかった。これを組み込むためには、二つの方法があり、(i)当初からより降雨の少ない場所に同一内容の試験地を配置するよう計画すること、(ii)植栽樹木をめぐる水分動態を理論的に説明できるような調査研究を実施することである。いずれも、東アフリカの類似条件の半乾燥地にプロジェクトの成果を波及させる技術を提供するであろう。

(5) 育苗・植樹技術開発と普及技術開発の進捗

SFTP 第2フェーズは、開発し移転すべき技術を十分に持たずに普及活動をする苦しさを味わってきた。普及そのものは、現場での技術開発を同時に必要とするものではあるが、一定の技術ベースがあり、その応用編として実施されるべきものである。降雨パターンの変化により植樹技術開発のやり直しを余儀なくされた。少雨下での植樹技術が開発された第2フェーズ後半までは、女性グループが育成し、植栽した苗木の生存率は低いものであった。

(6) 農民的伝統技術の称揚と悪宣伝対処

ある調査員は、プロジェクトの開発した植樹方法、特に45 cm×45 cmの植え穴サイズを評して、一日に2個しか穴掘りが出来ないような方法はやめて、農民の伝統的技術を利用すべきと宣った。しかし、2世代前まで狩猟と放牧が主体であったこの地に伝統的植樹技術があるわけもない。プロジェクトは半乾燥地農林業により歴史のあるイスラエルの伝統技術をベースにして技術開発を進めてきた。惜しむらくは、この一見もっともらしいコメントが英文化され、インターネットを通じて世界に流されていた事実に対処出来なかったことが残念であった。

(7) ジェンダー配慮

第2フェーズでは、ジェンダー配慮が正式にプロジェクト要素として組み込まれ、研修生選抜やカリキュラム内容の再検討の他、女性の専門家やC/P起用、生活改善や改良カマドの普及などの取り組みを行った。新しいプロジェクト(SOFEM)では、ジェンダー、WIDという字句は消されている。社会林業を標榜するプロジェクトとしては、ジェンダー配慮は必要の事項であり、文章にあるなしに関わらず配慮することにはしているが、東京、ケニアともに依然として強固な男社会であることを実感させられた。

おわりに

以上、SFTPを主体に経緯、成果、問題点について述べた。この後継プロジェクト(SOFEM)は現在も実施中であるため、本稿は中間段階のレビューに過ぎない。また、上記の指摘事項のいくつかは新しいプロジェクトの要素として組み込まれたが、反映できていないこともある。プロジェクト全体を評価するのは、SOFEMが終了してからにしたい。

■ 海外情報

● 東南アジアにおける新しい林木種子プロジェクト

林木の種子調達と森林遺伝資源の管理に関する3プロジェクトが、デンマークの2国間協力によって最近東南アジアで始められた。タイにおける Forest Genetic Resources Conservation and Management Project (FORGENMAP) (1998～2000)、ヴェトナム・ラオス・カンボジア3か国をカバーする Indochina Tree Seed Programme (ITSP) (1998～2003)、およびインドネシアにおける Indonesia Forest Seed Project (IFSP) (1998～2002)である。FORGENMAPは、タイの王室森林局(RFD)とデンマークのDANCEDが協同出資して、Danagroのアドバイザーの協力のもとにRFDが実施する。事務局はSilviculture Research Division, Forest Research Office, RFDにおかれる。ITSPは、インドシナ3国、ヴェトナム・ラオス・カンボジアにおける国レベルの林木種子部門の組織強化をはかるのが狙いで、センターはヴェトナムにおき、そのヴェトナムでは農業・地域開発省が、ラオスでは国立農業・林業研究所が、カンボジアでは農林省が、DANIDAの支援のもとに担当する。IFSPは、インドネシアの林業農園省が、Danagroのアドバイザーの指導をえて国レベルおよび州レベルにおける組織強化をはかるものである。FORGENMAPとともに、技術面ではデンマークの林木種子センターとオーストラリアのCSIROの支援を受ける。これら3プロジェクト間では当初から地域内協力が企図されており、最初の協議会が1999年3月23～25日にインドネシアのパンドンで開催された。(FAO Forest Genetic Resources No. 27, 1999より)